

新生南アフリカの対外経済関係

平野 克己

アフリカ大陸第一の経済大国南アフリカ共和国（以下、南ア）。そのGNPはサハラ以南アフリカ全体の38%（1992年）を占め、他のアフリカ諸国に桁違いの差をつけている。その巨人が昨年ようやく国際社会の市民権を回復した。南アがこれからいったいどのような外交を展開するのか、どのような経済関係を世界と取り結んでいくのかは、きわめて大きなインパクトをその他アフリカ諸国に及ぼすことになる。

● OAUへのデビュー

昨年6月、チュニスで開かれたアフリカ統一機構（OAU）総会に、南アは53番目の加盟国として初めて出席した。マンデラ大統領に対する扱いは破格で、すぐさまOAU副議長に任命されるなどまさに英雄として迎えられたが、早速さまざまな“陳情”を受けることにもなった。

ひとつはルワンダへの出兵要請である。ガリ国連事務総長からも内々に要請されていたものだが、OAU平和基金に100万ランド（1ドル=3.5ランド）を供与することで辛うじてかわした。また、軍の反乱で行政が麻痺したレソトに対しても南ア軍を派遣して欲しいとの要請を受けたが、これも断わ

っている。アンゴラ問題に関しては、南アに和平交渉のイニシアティブを取ってほしいと要請されたが、マンデラは現在進行中の仲裁交渉を支持すると述べるに留まった。

サリムOAU事務局長は閉会に際し、「われわれは南アに対して多くを望みすぎる。いま南アに望むべきことは、南ア自体が安定した強国になってくれることだ」と述べて、南アに対する過剰な期待を諫めた。そしてさらに、南アが会費を納めたことを絶賛したのである。OAUは現在、加盟国の会費未払いから深刻な財政事情にある。

アフリカ大陸の最強国を取り込んで強化されたはずのOAUだが、南ア人の目にはその弱体ぶりばかりが印象づけられたようだ。

アフリカ各国が南アに対して抱いている期待感の高さはそれとして、南ア自身はいったいどのような外交方針を立てているのだろうか。その点が、実はよく分からないのである。

外交の基軸をどこに置くのか。自らを発展途上国と位置づけ、南側の陣営に加わるのかどうか。南部アフリカの地域リーダーたれんとするのか否か。新生南アのアイデンティティーはいまひとつ判然としない。あえていえば、内政優先こそが新政権の基本方針であって、外交については学習過

程にあるとでも総括すべきだろう。ウィットウォーターズランド大学のシェルトン (Garth Shelton) 助教授は、南アは戦後日本の吉田ドクトリンに見習って過重な外交コミットを避け、国内経済開発に精力を集中すべきであると論じている。

新政権はアフリカ諸国との関係をどうしていくつもりなのか。これについて考える際のひとつの材料は、外国人労働者問題だろう。

現在南ア国内には200万人にのぼる違法居住者がいるといわれるが、ブテレジ内相は断固として彼らの本国送還を進める方針であり、彼が率いるインカタ自由党は、この問題について、中央政府が確固たる姿勢で臨まない場合は物理的手段に訴えると息巻いている。労働組合も、失業対策上南ア人の雇用を優先させるべきだとの観点から、違法居住者の取り締まりには賛成だ。こういった動きに対してムベキ副大統領は、新生南アが排外主義に陥る危険性を警告している。

南ア最大の労組である鉱山労働者全国組合のモトラティ (James Motlatsi) 委員長はレソト人であり、彼は南アによるレソトの併合を主張している。レソトは南アへの出稼ぎ労働でGNPの半分を得ており、経済的には南アの一部なのであってアパルトヘイトが消滅した今となっては、南ア国籍を取得することこそが労働者の利益になるという議論だ。レソト大学のサント教授 (Sahain Santho) も両国の合併を唱えている。南ア鉱業会議所は、出稼ぎ労働者に対するドラスティックな政策転換は周辺諸国経済に壊滅的な打撃を与えかねないと警告しているが、すでに政府は内国人の優先雇用を奨励している。この姿勢が続く限り、労働力の自由移動を認める共同市場構想に南アが参画することはありえないのである。

● 地域経済政策

南部アフリカには複数の地域経済機構が重複して存在する。南部アフリカ共同体 (Southern African Development Community : SADC) は、南アからの経済的自立を目標に掲げて1980年に発足した南部アフリカ開発調整会議 (SADCC) が92年に条約改正したもので、南アは昨年8月に加盟した。東南部アフリカ共同市場 (Common Market for Eastern and Southern Africa : Comesa) は、81年発足の東南部アフリカ特惠貿易地域 (PTA) を母体として、93年に批准された自由貿易圏構想である。南アとボツワナを除くSADC加盟国はComesaにも加入している。南部アフリカ関税同盟 (Southern African Customs Union : SACU) は、10年発足の歴史の長い関税同盟で、ボツワナ、レソト、スワジランド、ナミビアと南アから構成されている。

SADC, Comesa, SACUは、それぞれ異なった思想と利害を背景に有していることから、お互いの関係は緊張を孕んでいる。いずれは何らかの形で統合整理されなければならないだろうが、その趨勢は、南アがどう動くかによって決まることになるだろう。

ANCの選挙公約である復興開発計画 (RDP) は、対外問題としては唯一南部アフリカ地域政策について言及しているが、それは、地域経済統合に関して「開発アプローチ」を提唱している。

開発アプローチとは、世界銀行が唱える市場原理に基づく経済統合論に対抗するため、国連アフリカ経済委員会が主張してきた概念である。国家間の経済関係を市場原理に任せると、経済力の大小に従って支配・従属の関係ができあがってしまうという立場から、望ましい経済関係を構築する

ためには、国家が積極的に関与して各々の開発政策を調整し、互惠原理に基づく地域経済統合を進めていかなければならないと主張する。ANCの対外経済政策に大きな影響力を持つ西ケープ大学のデイビス（Robert Davies）教授等はこの考えに立っている。

開発アプローチはSADC戦略の根幹を成す方法論であり、南ア新政権が先ずSADCを選択するであろうことは、RDPによって予言されていたといえる。しかし、だからといって今後の南部アフリカ地域経済がSADCを軸として展開していくと考えるのは、おそらく妥当ではない。確かに、PTAと、SADCの前身であるSADCCの成果を比較すれば後者の方が勝っている。だが、これは海外からの援助に徹底的に依存することで得られたものだ。南アの民主化が完了したことでドナー諸国のSADC政策の見直しが行なわれているうえ、南ア新政権は資金援助の受け入れにきわめて慎重である。

南ア側の関心はむしろSACUにある。SACUを最も実質のある経済機構として評価する点は、ANC系、財界を問わず、南アの専門家の間で共通している。キース前蔵相はSACU解体論者であったが、最近では、SACU条約を改正して独自の機構を持たせようという議論が主流で、通産省顧問であるケープタウン大学のハーシュ（Allan Hirsh）助教授などがその論陣にいる。ただし、SACUは経済協力機構というよりも南ア産業にとっての市場ブロックと捉えるべきものであって、GATT規約通り南アが貿易を自由化していくに従い、保護市場圏としての存在価値は薄れていかざるをえない。それでも、自由貿易圏を保持しておくことは南ア経済の利益に適う。

SACUが関税同盟として存続する限り、加盟国はPTAやComesaへのアクセスを拘束される。

SACUが一体となってそれらに加入するのでなければ双方の関税取決めが抵触するからだ。南アがSACUを捨ててまでComesaに参加するとは考え難いから、したがって、南アがComesa／PTAに加入するとすれば、それはSACU全体として加入する形になるだろう。

SACUとは別に、南ア・ジンバブエ間にはローデシア時代からの貿易協定があって、現在その改訂が懸案となっているが、協議はかなり難航している。その原因は、両国間に存在する衣料品貿易摩擦である。開発アプローチに立つならば、格段の経済力を持つ南アが非対称的な貿易条件をその他諸国に譲許し、南ア市場を開放することで相手国の経済発展を促進してやらなければならないはずだが、現実には、南アはジンバブエのダンピング輸出を恐れている。もし“南ア版小型ロメ協定”のようなものができて、有利な貿易条件が周辺諸国に付与されることになれば、各地域経済機構はその中に吸収されることになるだろうが、そのような論調は、今のところANC内部にすら見られない。

世界経済の中へ

GATTウルグアイ・ラウンドが国内産業に及ぼすであろう影響は甚大で、新しい通商政策の基本的な枠組みはGATTによってすでに与えられているといえよう。現在の高率保護関税や輸出補助金制度はGATT違反となり、段階的縮小の後廃止される。南アに残された選択肢は、国際公約通り貿易の自由化を進めながら、一方で国内産業の生産性向上を図り、貿易バランスを保って雇用を維持すること以外ありえない。

とすれば、なるべく有利な輸出条件を確保しなければならず、新政権はロメ協定への加入を強く希望している。だがEUの南アに対する対応は一枚

岩ではなく、フランスはじめ一部の国は、南アに全面的な一般特惠を与えることに反対している。

RDPを成功裡に進めていくためには、おそらくGDPの3%近くを投入する必要があるだろうが、新政権は、これをできるだけ国内資金で賄い、援助や外債への依存を抑えたい意向のようだ。また、少なくとも今後2年間は世界銀行からの借入れを行なわない方針であり、IMFの支援も敬遠している。

それでも、昨年12月に新政権は初の外債を発行して7.5億ドルを調達した。メキシコ金融危機の影響で暫く動きはないだろうが、今後は政府債の他に、電力公社エスコムや電信公社テルコム of 海外起債が予想され、その面で、日本が南アに対しトリプルBの格付けを与えた意味は大きい。

世界経済における南アの在り方が将来どうなっていくかは、政府の政策以上に民間経済の動向に左右される。企業が動かなければ、いかなる構想も絵に描いた餅に終わる。

ここ数年、南アの対アフリカ諸国輸出は急激に増えてきた。1990年代に入ってからほぼ5倍増し、SACU域内貿易をも含めると、金を除く総輸出に占める割合は30%を超えていると推測される。うち9割は南部アフリカ諸国が対象で、製造業製品が4分の1を占めている。つまり、南ア製造業にとって南部アフリカはいまや死活を握る重要な市場なのである。南ア対外貿易機構(Safto)はモザンビーク、ザンビア、アンゴラ、タンザニアを重点国に、ケニア、ジンバブエ、ガーナ、コートジボワールを準重点国に指定して貿易情報の収集にあたっており、加えて、世銀やアフリカ開発銀行のプロジェクトをフォローして南ア企業による援助事業の受注を助けている。すでに大手建設会社がアフリカ各国に展開し入札体制を整えている。

鉱山会社の国外進出も盛んだ。アングロ・アメ

リカン社は、アメリカやメキシコ、ブラジルで金鉱を取得したほか、ザンビア合同銅山会社(ZCCM)に資本参加しており、ザンビア経済の根幹をなす国営企業の民営化と経営再建は同社の肩にかかっているといっても過言ではなからう。南ア第2の財閥サンラムの鉱山会社ジェンコーは、南米やインドネシア等で採掘事業を始めている他、イギリスのロンロ社と合併会社を設立して旧ソ連地域での鉱山開発に乗り出した。ゴールドフィールド社はガーナ、ランドゴールド社はマリおよびブルキナファソの金鉱採掘権を獲得している。

電力公社エスコムは、モザンビークのカボラバッサ水力発電所からの送電線復旧や、ジンバブエ、ボツワナからの送電線建設に着手している。世界第6位のビール会社SABは、周辺諸国のみならず中国やハンガリーにも進出、同社の清涼飲料アップルタイザーは日本でも売られている。同社のホテル部門子会社サザンサンは、ホリデーイン・ホテルを各国に展開している。

アメリカ証券会社の南ア向けカントリーファンデは決して好調とはいえないが、1980年代に撤退した米企業は続々と再投資に乗り出してきた。

アジアに目を向けると、製鉄公社イスコールは中国への鉄鉱石輸出を着々と伸ばしている。中国は南アの鉱山採掘技術を欲しており、早期の国交樹立を望んでいる。一方の台湾は天然ガス液化公社モスビスに多大な関心を示し、石油化学コンビナート建設事業をオファーしている。韓国、マレーシア、インドなども南ア進出に積極的である。

長く内向してきた南ア企業社会は、いま本格的な対外進出の時代を迎えようとしている。その行く末に、南部アフリカ地域経済の新しい姿が立ち現れる。

(ひらの・かつみ/在ヨハネスブルグ海外調査員)